

No.01

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子育て支援推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	「子育て支援サイト・アプリ」「子育て支援ハンドブック」「赤ちゃんの駅」などにより、妊娠期から、児童が15歳になるまでの各ライフステージに合った情報提供や支援を行い、安心して子育てができる環境を整備する。 また、児童福祉に関する事項を審議する「子ども・子育て審議会」を適宜開催する。 令和5～6年度に「(仮称)こども計画」の策定を進める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,167 千円	6,167 千円	0 千円	6,167 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	16歳未満の児童 R5.4.1現在 : 51,178人		対象1人あたり	120 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童に健全な遊びを与え、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童の健全育成活動の拠点として市内25児童館の管理運営を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
341,050 千円	341,050 千円	0 千円	341,050 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童館の延べ利用者 : 348,496人		対象1人あたり	978 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	老朽化した児童館の大規模改修を計画的に進める。 令和6年度は富士・朝日東・黒田南児童館の改修工事を実施する。また、外割田児童館の改修に向けた実施設計を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
497,726 千円	497,726 千円	0 千円	497,726 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象児童館の延べ利用者 : 67,491人		対象1人あたり	7,374 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等の理由で児童の下校後に保護者が不在となる家庭の小学校児童に対して、児童館等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。 令和6年度の通年申込から小学4年生の保護者の就労要件を緩和した。(令和5年度は長期休みの申込み)				
SDGs (持続可能な開発目標)					8
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
818,723 千円	814,423 千円	△4,300 千円		814,423 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	小学校1~6年生登録者数	R5.5.1現在 : 3,381人	対象1人あたり	240,882 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、今伊勢児童クラブの空調改修について、空調の状態や経過年数などを踏まえて、更新工事から既設空調を修繕する対応に見直して一部減額した。				

No.05

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童遊園管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の身近な遊び場として設置する児童遊園ちびっ子広場について、移設、廃止や遊具の点検、修繕等の維持管理をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
61,537 千円	61,537 千円	0 千円		61,537 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	12歳までの児童 : 40,055人		対象1人あたり	1,536 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童養護施設補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会的な養護を支援し、児童養護施設に入所している児童の健全育成を図るため、市内の3児童養護施設に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,181 千円	6,181 千円	0 千円		6,181 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	児童養護施設入所児童 : 129人		対象1人あたり	47,914 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子ども会育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導及び子ども会関係の各種大会行事を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
9,977 千円	9,977 千円	0 千円		9,977 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	子ども会会員 R5.4.1現在 : 10,565人		対象1人あたり	944 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	地域組織活動費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の健全な育成を図るため、母親等地域住民の積極的参加による地域組織 (母親クラブ) の活動事業に対し、補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,281 千円	1,121 千円	△160 千円		1,121 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	開催事業参加者数 : 4,363人		対象1人あたり	256 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、地域組織活動費補助金を見直して一部減額した。				

No.09

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子どもの居場所づくり補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	定期的に子どもの居場所を提供している団体に運営費を補助することで、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とする。(補助率10/10 限度額10万円)				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,001 千円	1,001 千円	0 千円		1,001 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	年間参加者数 : 600人		対象1人あたり	1,668 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	子育て家庭に対する経済的支援として、中学校修了前の児童を養育している方に支給する。 ・手当月額：3歳未満 15,000円 3歳～中学生10,000円 所得超過5,000円又は支給なし 令和6年度は、制度改正により10月から所得制限を廃止し、第3子以降の支給額が一律3万円、児童年齢が高等学校修了までに拡充する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
6,375,829 千円		6,375,829 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者	R5.3.31現在：25,292人	対象1人あたり	252,088 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童（一定の障害があるときは20歳未満）を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 児童1人目44,140円～10,410円 2人目10,420円～5,210円 3人目以降は児童1人増すごとに6,250円～3,130円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
1,244,353 千円		1,244,353 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者	R5.3.31現在：2,496人	対象1人あたり	498,538 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	市遺児手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 2,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
106,383 千円		106,383 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者	R5.3.31現在：3,211人	対象1人あたり	33,130 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	遺児一時金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市遺児手当の支給対象である遺児が2月1日の時点でその年の3月に中学校卒業に相当する年齢又は4月に小学校・中学校入学に相当する年齢のときに一宮市遺児手当の受給者に一時金を支給する。 ・小学校・中学校入学相当年齢児童1人につき10,000円 ・中学校卒業相当年齢児童1人につき15,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,560 千円	11,560 千円	0 千円	11,560 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	支給対象見込児童 : 805人	対象1人あたり	14,360 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	子ども家庭部子育て支援課保育施設監査室	事業名	保育施設監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	保育所等の運営が関係法令等に照らして適正に行われているかについて、施設を訪問し確認するとともに、必要に応じて改善指導を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 8 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,230 千円	2,230 千円	0 千円	2,230 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	指導監査対象施設の定員数 : 11,576人	対象1人あたり	192 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	○児童相談支援 : 児童と子育て家庭を対象に相談を受け、養育の安定と子育ての安心を図る。 ○ひとり親家庭相談支援 : ひとり親家庭等を対象に相談を受け、生活の安定と自立の促進を図る。 ○女性相談支援 : 女性を対象に相談を受け、女性の福祉向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
63,150 千円	63,150 千円	0 千円	63,150 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	相談件数 (令和4年度) : 1,995人	対象1人あたり	31,654 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	子ども家庭相談課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭や寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また児童の福祉増進のために必要な資金の貸し付けを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,759 千円	11,759 千円	0 千円	11,759 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	未償還件数40件、新規貸付予定件数16件 : 56件	対象1件あたり	209,982 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	子育て支援センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば(民間委託)2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助。 ○一時預かり事業(中央子育て支援センター) ○移動子育て支援センター:市内15か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
75,829 千円	75,829 千円	0 千円	75,829 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間来所者数 : 108,000人	対象1人あたり	702 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	仕事と育児を両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを中央子育て支援センター内に設置し、その会員の募集、援助活動の仲介(連絡・調整)をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,503 千円	5,503 千円	0 千円	5,503 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	援助依頼者 : 666人	対象1人あたり	8,262 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	産後ヘルプ事業	事業区分	変更事業
事業概要	<p>出産前後の精神的身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に、家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介（連絡・調整）などを行う。 また、多胎児に対しては、その利用費に対して月10時間分を上限として補助する。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
2,100 千円	2,100 千円	0 千円		2,820 千円	+720 千円
KPI	受益者など（見込）	年間新規依頼登録者数：25人		対象1人あたり	112,800 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査した結果、令和6年度新設の多胎児に対する産後ヘルプ利用費補助金について、補助対象となる利用上限時間や利用期間を見直して一部増額した。</p>				

No.20

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	保育園運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>就労等によって家庭での保育ができない時間に乳幼児を預かり、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、子どもの成長にとって重要な乳幼児期における質の高い保育の提供を行う。公立保育園の維持管理と円滑な運営を図る。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
3,448,973 千円	3,448,973 千円	0 千円		3,448,973 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	公立保育園入所児童数：5,788人		対象1人あたり	595,883 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.21

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	病児・病後児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>病気または病気の回復期にあって集団保育が困難なお子さんを保護者が仕事等の理由で家庭で保育できない場合に預けられる環境を整備する。 令和6年度は、新規民間病児保育施設1か所が事業を開始し、一層の病児保育サービスの拡充を図る。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
62,578 千円	62,578 千円	0 千円		62,578 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	病児・病後児保育利用登録者数：1,804人		対象1人あたり	34,688 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.22

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する私立保育園等を運営する法人に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,175,638 千円	2,175,638 千円	0 千円		2,175,638 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,920人		対象1人あたり	1,133,144 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。 令和6年度は1歳児保育事業補助金を廃止し、保育支援者の雇用に対し補助する保育体制強化事業補助金を新設する。また引き続き給食材料費の高騰分に対する補助として保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
259,728 千円	259,728 千円	0 千円		237,913 千円	△21,815 千円
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,915人		対象1人あたり	124,236 円
査定結果の理由等	保育所等給食費軽減対策支援事業補助金について、公立保育園の支援内容に合わせ、補助内容を精査して一部減額した。				

No.24

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	医療的ケア児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市立大和北保育園及び光明寺保育園において経管栄養や喀痰吸引などの医療的ケアを日常的に必要なとする子どもの保育を行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
27,212 千円	27,212 千円	0 千円		27,212 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	医療的ケア保育利用延べ人数 : 1,458人		対象1人あたり	18,663 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.25

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	民間活力活用による保育園施設整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和6年4月に民間移管する黒田西保育園に続き、民間移管候補園である光明寺保育園・里小牧保育園の民間移管事業者を決定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
188 千円		188 千円	0 千円	188 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	光明寺保育園・里小牧保育園の園児数：155人		対象1人あたり	1,193 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	公立保育園整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市保育所等施設総合管理計画に基づき、保育園施設の整備改修を実施する。令和6年度は、大和東保育園の屋上防水改修工事、押場保育園の給食用昇降機改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
23,235 千円		23,235 千円	0 千円	23,235 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象園入所児童数 R5.10.1現在：285人		対象1人あたり	81,526 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	公立保育園業務支援システム運用事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和4年度・令和5年度に導入した公立保育園業務支援システムを運用する。保育業務支援システムの導入により2次元コードによる登降園管理・電子連絡帳・お知らせ配信・欠席連絡などをシステム・アプリ上で行い、保護者の利便性を高めるとともに、保育士の業務改善及び業務改善に伴う保育の質の向上を図る。従来から活用している機能に加えて、延長保育料の請求管理・帳票管理など運用範囲の拡大を検討する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
23,710 千円		23,710 千円	0 千円	23,710 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公立保育園入所児童及びその保護者：11,574人		対象1人あたり	2,048 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	外割田保育園建設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	建替を予定している外割田保育園について、令和6年度に実施設計（園舎・仮園舎の建設、乳児棟の子育て支援センターへの改修）を外部委託する。 また建設工事中、園庭が使用できなくなるため、敷地外に土地を賃借し、仮園庭として整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
85,441千円	85,441千円	0千円		85,441千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	建て替え後80年間に保育する園児数：12,000人		対象1人あたり	7,120円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3～5歳児の保護者に対し給付費を支給する。 また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,150,313千円	1,150,313千円	0千円		1,150,313千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	私立幼稚園入所児童数：2,874人		対象1人あたり	400,248円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立幼稚園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。 令和6年度は給食材料費の高騰分に対する補助として保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
46,149千円	46,149千円	0千円		19,273千円	△26,876千円
KPI	受益者など（見込）	市内の私立幼稚園に在籍する市内在住児童数：2,734人		対象1人あたり	7,049円
査定結果の理由等	保育所等給食費軽減対策支援事業補助金について、公立保育園の支援内容に合わせ、補助内容を精査して一部減額した。				

No.31

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する認定こども園（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
618,392 千円	618,392 千円	0 千円		618,392 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：648人		対象1人あたり	954,308 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。 令和6年度は、1歳児保育事業補助金を廃止し、保育支援者の雇用に対し補助する保育体制強化事業補助金を新設する。また引き続き給食材料費の高騰分に対する補助として保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
41,525 千円	41,525 千円	0 千円		34,478 千円	△7,047 千円
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：621人		対象1人あたり	55,520 円
査定結果の理由等	保育所等給食費軽減対策支援事業補助金について、公立保育園の支援内容に合わせ、補助内容を精査して一部減額した。				

No.33

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
984,305 千円	984,305 千円	0 千円		984,305 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	地域型保育事業所入所児童数：432人		対象1人あたり	2,278,483 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。 令和6年度はスポット的な支援者の雇用に対し補助する保育体制強化事業補助金を新設する。また引き続き給食材料費の高騰分に対する補助として保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,469 千円	23,469 千円	0 千円	18,584 千円	△4,885 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内地域型保育事業所入所児童数 : 429人		対象1人あたり	43,319 円
査定結果の理由等	保育所等給食費軽減対策支援事業補助金について、公立保育園の支援内容に合わせ、補助内容を精査して一部減額した。				

No.35

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼児教育・保育無償化円滑化事業	事業区分	臨時事業
事業概要	認可外保育施設等の幼児教育・保育の無償化に必要な事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,685 千円	2,685 千円	0 千円	2,685 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	認可外保育施設利用児童数 : 135人		対象1人あたり	19,888 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認可外保育施設等利用給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3～5歳児 (0～2歳児は住民税非課税世帯のみ) の保護者に対し給付費を支給する。また、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児教育類似施設に通う児童について、給付費を支給する。 令和6年度は令和5年度に引き続き保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
58,047 千円	58,047 千円	0 千円	55,767 千円	△2,280 千円	
KPI	受益者など (見込)	認可外保育施設等を利用する保育認定児童数 : 136人		対象1人あたり	410,051 円
査定結果の理由等	保育所等給食費軽減対策支援事業補助金について、公立保育園の支援内容に合わせ、補助内容を精査して一部減額した。				

No.37

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	小学生を対象に、体験や実習を中心としたキッズチャレンジ、ジュニア教室、子どもわくわく学習会を開催する。また、週末に子どもたちが参加できるイベント等を紹介するため、子ども情報紙を発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				17
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
523 千円	523 千円	0 千円		523 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	教室参加者数 : 288人	対象1人あたり	1,815 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	公共施設を活用した学習室の設置事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生および高校生が気軽に学習できる場所として、中間・期末テスト期間中に、市役所本庁舎会議室と木曽川庁舎研修室を学習室として開放する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,305 千円	1,305 千円	0 千円		1,305 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 1,352人	対象1人あたり	965 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	二十歳のつどい事業	事業区分	その他事業
事業概要	二十歳を迎える方を対象に、人生のひとつの節目として式典とつどいを各中学校で行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,485 千円	4,485 千円	0 千円		4,485 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	二十歳の人数 : 3,800人	対象1人あたり	1,180 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	新成人応援事業	事業区分	その他事業
事業概要	18歳を迎える新成人を対象にお祝いメッセージや啓発リーフレット、記念品を送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,920 千円	3,920 千円	0 千円	3,920 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新成人の人数 : 3,800人	対象1人あたり	1,031 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年健全育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年を健全に育成し、非行を防止するため、常時活動として街頭指導を実施するとともに、青少年健全育成推進大会を開催する。また、子ども・若者総合相談窓口を設置し、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する青少年を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
18,919 千円	18,919 千円	0 千円	18,919 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青少年 (小・中学生、高校生など) : 42,499人	対象1人あたり	445 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	地域青少年育成会活動補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年健全育成活動の推進を図るため、中学校区単位で組織された青少年育成会の活動費を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,710 千円	1,710 千円	0 千円	1,710 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童生徒数 : 30,181人	対象1人あたり	56 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青年文化活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	青年文化教室を開催し、趣味や技能に関する学習機会を提供する。また、青年のつどいなどを開催し、青少年グループの育成と支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
814 千円	814 千円	0 千円	814 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青年文化教室・青年のつどい参加人数：1,260人	対象1人あたり	646 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	放課後子ども教室事業	事業区分	その他事業
事業概要	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、小学校1~3年生を対象に、授業終了後に1時間程度小学校の特別教室で自主学習や体験学習を行う。 令和6年度は、応募者が多い三条小学校の定員を40名から80名に増やす。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
47,264 千円	46,924 千円	△340 千円	46,924 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	放課後子ども教室定員：2,020人	対象1人あたり	23,229 円	
査定結果の理由等	報償費について、指導員連絡会の過去の開催時間の実績を踏まえて精査し、一部減額した。				

No.45

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	婚活支援事業	事業区分	新規事業
事業概要	結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない未婚者に、出会いの場やきっかけづくりの機会を創出するため、地域資源を活用した婚活支援事業を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,600 千円	1,600 千円	0 千円	1,600 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	婚活イベント参加人数：120人	対象1人あたり	13,333 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

部課室	子ども家庭部子ども発達支援課	事業名	児童発達支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>児童福祉法第43条第1項に基づく福祉型児童発達支援センター（地域の中核的な療育支援施設）として、発達に遅れや偏りのある幼児一人ひとりの特性に合わせた心身の発達の促進、家族支援を行う。また、発達の気になる幼児のための相談支援や保育所等訪問支援を行う。</p> <p>令和6年度は、昨年度まで福祉総務課福祉総合相談室が委託していた障害児等療育支援事業を相談グループで実施し、地域支援を行なう。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）		4		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
100,509 千円	98,200 千円	△2,309 千円	98,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	児童発達支援利用者及び地域支援等対象者：1,443人	対象1人あたり	68,053 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、会計年度任用職員報酬などを見直して一部減額した。				

No.47

部課室	子ども家庭部子ども発達支援課	事業名	障害児親子通園施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>心身障害児とその保護者に対し、通園による集団療育の場を与え、心身障害児の自主性と社会性を高めることにより、日常生活への適応能力の増進を図る。</p> <p>令和6年度は、すぎの子教室の療育室空調設備改修工事を行う。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）		4		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
74,614 千円	75,319 千円	+705 千円	75,319 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	在籍人数 R5.11.1現在：109人	対象1人あたり	691,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった施設修繕料について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.48

部課室	子ども家庭部朝日荘	事業名	朝日荘運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
11,282 千円	10,417 千円	△865 千円	10,417 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	生活や児童の養育が困難な母子世帯：12人	対象1人あたり	868,083 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、宿直業務委託料を見直して一部減額した。				